平成26年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	砂田　尚子、細川　昭広、柏木　隆寿
調査実施年月日	平成26年7月2日（水）
調査先　自治体名等	岡山県　総社市
調査項目	「総社市国民健康保険推進奨励金」について
調査目的	国民健康保険事業の健全な運営を図るため、積極的に健康の推進に努めた世帯に総社市国民健康保険健康推進奨励金1万円を支給する制度について調査し、本市の施策に活かす。
報告内容 実施したこと	1　視察先（市町村）の概要 人口：67，740人　（H25．10．1現在）　行政面積：212.00㎢ 2　視察内容 生活習慣病の重症化を防ぐことが市民の健康を守り、同時に医療費の高額化も防ぐことにつながり家計も国保会計も負担減少となる。そのためには特定検診の受診率向上と生活習慣病予備軍の生活改善、病気の早期発見が非常に重要となる。従前は1年間保険診療を受けていない世帯を表彰する「優良世帯表彰」を行っていたが特定検診の受診率向上につながらず約8％程度だったことから国保運営協議会から表彰制度を廃止し健康増進事業や予防事業を検討すべきとの答申が出され、健康増進・予防に対しインセンティブをつける事業として「総社市国保　健康で1万円キャッシュバック」のネーミングで平成25年4月1日から始めた。奨励金を受け取れる3用件として①被保険者として1年間保険診療を受けなかった世帯②上記の期間で40歳以上の被保険者は全員が特定検診を受診した世帯③国民健康保険料を完納している世帯とのこと。
感想（まとめ） 本市へ活かせること等	本市においても市民から1年間1度も病院を受診しなかったので保険料を戻してほしいとの要望もある。しかしながら保険は相互扶助の制度であり加入していなければ、もしもの時に困るのも自分自身である。その意味では健康な市民の不満を和らげ、さらには保険料の収納率を向上し国保会計の健全な運営を強化、特定検診の受診率向上につながれば市民一人ひとりの健康を守り医療費の高額化を防ぐなど非常に手段と考える。他の自治体においても対象用件は様々だが旅行券や商品券、地元の特産品などをプレゼントする取り組みも行われており特定検診の受診率向上や生活習慣病対策、国保会計の収納率向上の取り組みが行われており、本市の課題とする特定検診の受診率向上に向けた取り組みのヒントとなると感じた。